

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 恭一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03（5458）7727
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 秋山 逸志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03（5458）7727
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 秋山 逸志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	-	1,359,055	1,180,587	2,393,995	2,813,340
経常利益(千円)	-	206,726	9,466	365,186	500,257
中間(当期)純利益(千円)	-	111,913	3,008	158,171	273,825
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	156,000	477,300	156,000	156,000
発行済株式総数(株)	-	2,140,000	2,560,000	2,140,000	2,140,000
純資産額(千円)	-	2,203,635	3,077,485	2,099,815	2,369,762
総資産額(千円)	-	2,921,396	3,528,874	2,757,796	3,160,429
1株当たり純資産額(円)	-	1,029.74	1,202.14	981.22	1,104.09
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	52.30	1.26	73.91	124.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	20.00
自己資本比率(%)	-	75.4	87.2	76.1	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	60,849	94,040	270,153	279,436
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	27,432	253,393	57,351	85,672
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	21,400	693,760	59,261	21,400
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	1,077,616	1,584,288	1,065,600	1,237,961
従業員数(人)	-	189	198	167	182

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、34期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第33期中については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成14年7月3日付で株式1株につき10株の分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	198人
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国経済は景気回復基調にあり、IT投資につきましても全般的には堅調であったと言われておりますが、お客様からの価格引下げや開発期間短縮への要請は相変わらず厳しく、依然として情報サービス業の事業環境は厳しい状況にありました。経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、情報サービス業の売上高は、平成16年4月から、最新の速報値である平成16年8月までの5ヶ月の内、4ヶ月が前年同月比増加、1ヶ月が前年同月比減少となっておりますが、平成16年7月の前年同月比減少が8.2%と大幅であり、8月速報値は前年同月比増加に転じたものの、期初に期待されたよりもIT需要に力強さが無いとも判断されます。

当中間会計期間の当社業績は、前年同期比で減収・減益となりました。その直接的原因は、当中間会計期間にはJASDAQ上場に伴う費用及び本社スペース拡張に伴う費用が発生したことに加えて、ワイヤレスビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）にて大型の工程遅れプロジェクトが発生して、応援要員投入などによる不採算、及び工程遅れに対応の間受注活動を実質的に停止せざるを得なかったことによる受注機会損失が発生したことなどによります。BF別には、モバイルネットワークBFは移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが堅調であったものの低価格化による影響を受け、また同BFの基幹ネットワーク分野の技術アプリケーションは前年同期より案件が小型化し、業績は期待を下回りました。ワイヤレスBFは、前記工程遅れプロジェクトの悪影響の挽回に努めましたが、新規取引先の拡大という今後を期待できる成果が得られたものの、受注機会損失及び稼働率の低下を埋め合わせることができず不調でした。インターネットBFは、7月に公表したBML

(Broadcast Markup Language)ブラウザ関連商談などが加わって案件の動きは活発でしたが、商談対応に多くを割いたことと、同BFには小型の案件が多いことで変動が大きく、業績は期待を下回りました。社会基盤システムBFは、前年同期には昨年12月放送開始の地上デジタル放送関連の大型案件により技術アプリケーションの受注量が豊富でしたが、それらが完了した今中間会計期間は予想通り前年同期比で売上高が減少しました。宇宙先端システムBFは、打ち上げロケットの失敗などによる数年に亘る低迷をようやく脱して商談量が増加し、小型の案件が多かったものの業績が改善しました。

BF別の売上高(カッコ内は前年同期比)状況は、モバイルネットワークBF 214百万円(13.7%減)、ワイヤレスBF 404百万円(20.9%減)、インターネットBF 177百万円(11.0%減)、社会基盤システムBF 236百万円(27.1%減)、宇宙先端システムBF 144百万円(94.1%増)、その他 3百万円(197.7%増)となり、前年同期比で、宇宙先端システムBFとその他で売上高が増加し、他の4つのBFは売上高が減少しました。その結果、全社売上高に占める割合では、宇宙先端システムBFとインターネットBFが前年同期比で増加し、社会基盤システムBF、ワイヤレスBF、モバイルネットワークBFが減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが比較的好調であった反面、工程遅れプロジェクトを発生させたワイヤレスBFの低調が目立ちました。なお、ソリューションツール「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」については、今中間会計期間での販売実績は前年同期を上回りました。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資面では、本社スペース拡張(渋谷第2オフィス開設)に伴う設備投資が加わりました。

製造原価の動きとしては、工程遅れプロジェクトに対応するため多くの社員が長時間勤務を余儀なくされたことなどによる人件費の増加と、受注機会損失などにより受注量が十分確保できなかったことを主因とする外注費の減少が顕著でありました。また販売費及び一般管理費では、BMLブラウザなどの研究開発費の増加、経費節減と業務効率化による人件費の減少、またJASDAQ上場に関連した手数料の増加が顕著でした。

なお、営業外損益ではJASDAQ上場関連費用が発生し、特別損益では本社スペース拡張に伴って解約階の原状復旧費用など特別損失が発生しましたがこの損失は予定どおり投資有価証券売却益により相殺しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績(カッコ内は前年同期比)は、売上高1,180百万円(13.1%減)、営業利益41百万円(79.8%減)、経常利益9百万円(95.4%減)、中間純利益3百万円(97.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ346百万円増加して、中間期末残高は1,584百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金は、94百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益による10百万円、売上債権の減少182百万円、減価償却費24百万円などによる増加、役員退職慰労引当金の減少47百万円、仕入債務の減少57百万円、法人税等の納付169百万円などによる減少の結果であります。前中間会計期間に比べ154百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、253百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300百万円、差入保証金の差入による支出37百万円、建物など有形固定資産の取得による支出36百万円、有価証券の売却による収入54百万円、差入保証金の返還による収入78百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ225百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、693百万円の増加となりました。これは主に、株式発行による収入749百万円、配当金支払いによる支出42百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ715百万円の収入増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	110,119	91.6
	ワイヤレス	347,617	116.8
	インターネット	122,588	101.6
	社会基盤システム	168,439	63.4
	宇宙先端システム	89,393	154.4
	その他	13,327	70.1
	合計	851,485	96.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	229,119	129.7	155,792	85.1
	ワイヤレス	261,535	45.1	85,933	36.3
	インターネット	208,609	105.2	107,068	100.0
	社会基盤システム	141,869	42.9	25,719	18.4
	宇宙先端システム	170,436	176.5	80,208	171.4
	その他	4,235	163.8	410	31.5
	合計	1,015,805	73.3	455,132	63.7

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	214,024	86.3
	ワイヤレス	404,211	79.1
	インターネット	177,928	89.0
	社会基盤システム	236,395	72.9
	宇宙先端システム	144,202	194.1
	その他	3,825	297.7
	合計	1,180,587	86.9

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な取引先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックMSE株式会社	190,143	14.0	225,101	19.1
富士通株式会社	231,236	17.0	207,699	17.6
京セラ株式会社	232,786	17.1	168,175	14.2
富士通関西中部ネットテック株式会社	14,353	1.1	150,425	12.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	176,423	13.0	94,802	8.0
株式会社富士通ビー・エス・シー	146,463	10.8	-	-

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、イノベーションによる「新しい何か」を核とする主体的ビジネスを展開し、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。

当社の研究開発は、お客様の困難な課題を解決するソリューションを実現するためのソリューションツールや、当社成長の基盤となるコアテクノロジーといった「新しい何か」を供給して、当社ビジネスの高付加価値化を図り、また業務を効率化することを目的としております。当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、イノベーションによる「新しい何か」を核とする主体的ビジネスを展開し、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。

研究開発はマーケティング本部・研究企画部が担当し、S I本部と共同で推進しております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は28,813千円であります。

ユビキタス WAP応用技術研究

当社では、ユビキタス（注1）社会の進展とともに、携帯電話端末、携帯情報端末、情報家電（注2）、車載端末などといったユビキタス（注1）機器のソフトウェアが増加すると予想されること、そうした情勢下では無線通信国際標準規格の推進が重要であるとの認識のもとで、WAP（注3）に注目し、平成11年2月にWAP Forum（現OMA（注4））に日本のソフトウェア会社として最初に入会して以来、ワーキンググループに参加して活動を行って参りました。

当中間会計期間も、OMA（注4）等の国際標準化団体での活動を継続し、こうした活動を通して得られたOMA（注4）仕様及びノウハウを元に、コアテクノロジーサービスや携帯電話端末エンベデッドソフトウェアのビジネス拡大を図っております。

ユビキタス リッチコンテンツ技術

当社では、放送用マークアップ言語であるBML（注5）や新しい画像表示技術であるSVG（注6）といったリッチコンテンツ（注7）技術の研究開発を行っており、こうしたリッチコンテンツ（注7）技術を、パソコン、携帯情報端末、携帯電話端末、車載端末、情報家電（注2）などといったユビキタス（注1）ネットワーク上に展開されるあらゆる機器に展開することで、ユビキタス（注1）社会を支える環境を広くカバーすることを期しております。

当中間会計期間では、BML（注5）については、7月に株式会社KDDI研究所との共同研究の成果である携帯電話端末のBMLブラウザ（注8）を発表し、多くの引合いをいただくようになりました。また、SVG（注6）については、展示会への出展、講演などを通して普及促進を図り、こうした活動が案件受注に繋がりはじめてきております。

ユビキタス 位置情報サービス

当社では、ユビキタス（注1）社会にあっては、ロケーションなりトレーサビリティが重要だということで、測位システム(GPS)（注9）と地理情報システム(GIS)（注10）の融合である位置情報サービスLBS（Location Based Services）の基盤ソリューションの研究開発を進めて参りました。

当中間会計期間では、研究開発段階から製品化段階に移行し、移動体より収集した位置情報をリアルタイムに配信する位置情報サービスプラットフォームの製品化を概ね完了し、自治体の防災システムや住民情報サービスシステムへの適用に向けた提案活動を開始いたしております。

ゼロ・レイテンシー（瞬時応答）（注11） 「超高速インメモリXMLデータベース（注12） Karearea」

当社では、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーに出資をして、同社の大規模データ超高速処理エンジンLFM（注13）を搭載したXML（注14）専用の「超高速インメモリXMLデータベース（注12） Karearea」を開発いたしました。このKareareaは、速さ・軽さ・容易さ、またオープンスタンダード（注15）準拠が特長で、世界最高速のXML（注14）検索性能を誇るだけでなく、XML（注14）データの並べ替えやXML（注14）による高速多次元集計を実現した、これまでにない新しいタイプのXML（注14）データベース製品です。

当中間会計期間では、大量データ対応として分散データベース機能の開発をほぼ完了しました。また、Karearea適用研究として、グリーン調達調査（注16）に必要な有害物質の情報開示基準共通化の動きを先取りして、Kareareaの強みを活かした含有化学物質管理システムのプロトタイプを開発して大手メーカーによる評価を受けております。

短期開発技術 開発フレームワーク

今後は、お客様からの短納期化また低価格化への要請が益々強まると当社は予想しており、こうした要請に応えるため、開発フレームワーク（注17）適用による開発期間短縮化とコスト削減を実現する研究開発を行っております。

当中間会計期間では、.NETフレームワーク（注18）の調査と基本的な開発ノウハウを蓄積すべく、医療分野にターゲットを絞って.NETフレームワーク（注18）とXML（注14）技術を連携させた技術調査を行い、医療情報システムを試作しました。またXMLコンソーシアム（注19）での活動も、コンソーシアム設立当初から継続しております。

先端技術研究 ロボティクス（注20）

当社では、将来の重要なユビキタス機器のひとつはロボットとなると考えており、調査研究活動を行っております。

当中間会計期間では、ロボットソフトウェアの共通化活動を関連諸団体に参加して推進し、その延長として、大学や企業との共同研究や実証実験といった実績が得られつつあります。

(注)

1. ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられています。

2. 情報家電

情報家電(Information Appliance)とは、インターネット通信機能や相互通信機能をつけた家電製品のことを指します。家電並の扱い易さでネットワークを通じたサービスを受けることができます。

3. WAP

Wireless Application Protocolの略称で、携帯電話を始めとする無線小型端末でインターネットを利用するための国際標準規格で、Motorola社、Nokia社、Unwired Planet社(現Openwave Systems社)によって設立されたWAP Forum(現、OMA)によって策定されました。

4. OMA

Open Mobile Allianceの略称です。

WAP ForumおよびOMAI(Open Mobile Architecture Initiative)とが合併してOMAとなりました。今後、その他の標準化団体(SyncML, Wireless Village, MMS-IOP, LIF)とも統合の予定です。

5. BML

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB(社団法人電波産業会)によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などでの利用が予定されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

6. SVG

SVG(Scalable Vector Graphics)とは、スケーラブルなベクトル形式でグラフィックスを定義するための技術で、複数のSVGファイルを別々に読み込んで重ね合わせて1つのコンテンツとして表示することが可能であるとか、コンテンツの部分更新が可能であるとかの特長を持ち、W3Cにて国際標準化が推進されています。

7. リッチコンテンツ

静的なテキストや画像だけでなく、映像や音声、対話的に利用できるマルチメディアコンテンツなど使い、利用者により分かりやすく、よりアピールできるように作られたコンテンツのことを指します。ブロードバンド化が浸透するにつれて、今後リッチコンテンツ化がますます進展すると考えられています。

8. BMLブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

9. 測位システム(GPS)

Global Positioning Systemの略で、人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステム。高度約2万kmの6つの円軌道に4つずつ配された米国防総省が管理するGPS衛星からの電波を利用し、緯度、経度、高度などを数十メートルの精度で割り出すことができます。

10. 地理情報システム(GIS)

Geographical Information Systemの略で、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムで、地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行なうソフトウェアから構成されます。

11. ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロに近づくことで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

12. 超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したXMLデータを、超高速に検索・並べ替え・集計することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開し、最適なアルゴリズムで処理を行うことにより、超高速性を実現しています。

13. LFM

Linear Frame Methodの略称です。

株式会社ターボデータラボラトリーが開発した、メモリ上のデータを超高速で検索・並べ替え・集計などを行う処理方式とそのプログラムを指します。

平成15年度日経BP技術賞「情報通信部門賞」を受賞しました。

14. XML

拡張可能なマーク付け言語 (eXtensible Markup Language) の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっています。民間でも、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

15. オープンスタンダード

標準化団体などによって策定・公開されている、ソフトウェアなどのインターフェイスやフォーマットの仕様のことで、広く業界内で採用され、自由に利用することができます。

16. グリーン調達調査

グリーン調達は環境に配慮した部品や材料を優先して購入する仕組みで、京都議定書の採択などで環境問題への意識が高まった90年代後半に、電機・自動車など大手消費財メーカーで本格化しました。グリーン調達調査とは、主に電機・電子業界においてグリーン調達のための製品含有化学物質を調査・報告する業務を指し、平成16年秋に日米欧でその基準がほぼ合意されました。

17. 開発フレームワーク

一般的に、ソフトウェア開発全体の枠組みを提供するものを指します。

特にオブジェクト指向技術によるソフトウェア開発では、ソフトウェアの枠組みだけを提供して、開発者がシステムの要件に応じた拡張を施すことで、最終的な完成品を効率良く開発することができます。

18. .NETフレームワーク

マイクロソフト .NET対応アプリケーションの動作環境であり、クラスライブラリの集合体という形で提供されます。.NET対応アプリケーションは、.NET フレームワークがインストールされている環境であれば、OSなどに依存せず動作することができますので、Java仮想マシンに近い性格を持ちますが、.NETフレームワーク自体は特定の開発言語に依存しません。

19. XMLコンソーシアム

XMLをビジネスとして活用する企業を中心に設立され、XMLのビジネス利用の検討、海外最新情報の供給、さらに企業ユーザが安心して使用できるXMLツール・サービスの紹介など、XMLの普及・啓蒙を総合的に実施する団体です。

20. ロボティクス

アメリカロボット協会の「ロボット(robot)」の定義は、「様々な仕事の要求に対して、設定(再設定可能)された動きで、材料・部品・器具あるいは特殊な装置を移動させることができる機械」となっています。「ロボティクス(robotics)」は、これらに「知性を持った力」という概念を追加することで、人間が通常持ち備えている機能を実現する自動装置、または、人間の形状を持つ機械を示すものになっています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	ジャスダック証券取引所 (注)2.	(注)1.
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は、日本証券業協会への登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年6月10日 (注)1.	360,000	2,500,000	275,400	431,400	384,480	523,261
平成16年7月10日 (注)2.	60,000	2,560,000	45,900	477,300	64,080	587,341

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	360,000株
発行価格	1,950円
引受価格	1,833円
発行価額	1,530円
資本組入額	765円
払込金総額	659,880千円

2. 有償第三者割当

発行株数	60,000株
割当価格	1,833円
発行価額	1,530円
資本組入額	765円
払込金総額	109,980千円
割当先	野村證券株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.08
矢野 恭一	横浜市青葉区新石川3-18-21	403,840	15.78
近石 幸博	東京都調布市菊野台3-42-4	183,280	7.16
小早 秋宣	東京都北区西が丘2-3-10	140,510	5.49
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	119,000	4.65
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.39
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	110,720	4.33
平野 正樹	東京都八王子市片倉町937-14	28,800	1.13
松本 素彦	横浜市都筑区仲町台3-11-17	23,000	0.90
秋山 逸志	川崎市宮前区宮崎2-6-11-B-513	20,000	0.78
酒井 俊司	川崎市中原区下沼部1758-1-405	20,000	0.78
計	-	1,905,880	74.45

(注)前事業年度末現在主要株主であった近石幸博は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,800	25,598	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,598	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	13,000	12,200	6,500	5,800
最低(円)	-	-	9,000	5,700	4,600	3,350

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年6月10日付をもって同協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年5月6日付をもって提出した有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	2.2%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	1.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,077,616		1,584,288		1,237,961	
2. 受取手形		7,061		-		7,560	
3. 売掛金		949,548		789,360		967,211	
4. その他		119,276		163,759		127,519	
流動資産合計		2,153,502	73.7	2,537,408	71.9	2,340,252	74.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	97,518		104,860		87,955	
2. 無形固定資産		40,810		36,595		36,983	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		-		300,000		-	
(2) 敷金保証金		168,608		164,857		205,840	
(3) 賃貸用不動産	2	185,166		185,166		185,166	
(4) その他		275,790		199,987		304,231	
投資その他の資産 合計		629,564		850,010		695,237	
固定資産合計		767,893	26.3	991,466	28.1	820,177	26.0
資産合計		2,921,396	100.0	3,528,874	100.0	3,160,429	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		90,205		16,693		74,526	
2. 短期借入金	2	46,000		46,000		46,000	
3. 賞与引当金		146,000		136,000		143,000	
4. 未払法人税等		96,583		4,356		167,497	
5. その他	3	129,261		81,634		145,582	
流動負債合計		508,050	17.4	284,684	8.1	576,606	18.2
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		209,710		166,705		214,060	
固定負債合計		209,710	7.2	166,705	4.7	214,060	6.8
負債合計		717,760	24.6	451,389	12.8	790,666	25.0
(資本の部)							
資本金		156,000	5.3	477,300	13.5	156,000	4.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		138,781		587,341		138,781	
資本剰余金合計		138,781	4.7	587,341	16.6	138,781	4.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,000		25,000		25,000	
2. 任意積立金		414,516		410,922		414,516	
3. 中間(当期)未処分利益		1,456,031		1,574,744		1,617,942	
利益剰余金合計		1,895,547	64.9	2,010,666	57.0	2,057,458	65.1
その他有価証券評価差額金		13,306	0.5	2,176	0.1	17,522	0.6
資本合計		2,203,635	75.4	3,077,485	87.2	2,369,762	75.0
資本・負債合計		2,921,396	100.0	3,528,874	100.0	3,160,429	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,359,055	100.0	1,180,587	100.0	2,813,340	100.0
売上原価		881,132	64.8	851,485	72.1	1,832,269	65.1
売上総利益		477,923	35.2	329,101	27.9	981,070	34.9
販売費及び一般管理 費		272,267	20.1	287,516	24.4	483,820	17.2
営業利益		205,655	15.1	41,585	3.5	497,250	17.7
営業外収益	1	2,439	0.2	2,547	0.2	5,231	0.2
営業外費用	2	1,369	0.1	34,665	2.9	2,225	0.1
経常利益		206,726	15.2	9,466	0.8	500,257	17.8
特別利益	3	-	-	25,027	2.1	-	-
特別損失	4	286	0.0	24,184	2.0	1,133	0.1
税引前中間(当期) 純利益		206,440	15.2	10,310	0.9	499,123	17.7
法人税、住民税及び 事業税	6	96,584		2,528		245,294	
法人税等調整額		2,058	7.0	4,773	0.6	19,995	8.0
中間(当期)純利益		111,913	8.2	3,008	0.3	273,825	9.7
前期繰越利益		1,344,117		1,571,736		1,344,117	
中間(当期)未処分 利益		1,456,031		1,574,744		1,617,942	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		206,440	10,310	499,123
減価償却費		22,884	24,195	51,282
固定資産除却損		286	5,853	1,133
賞与引当金の増減額(減少:)		14,000	7,000	11,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,450	47,355	8,800
退職給付引当金の増減額(減少:)		13,413	-	13,413
受取利息及び受取配当金		6	283	12
支払利息		521	525	1,033
新株発行費		-	20,044	-
株式公開費用		-	13,255	-
投資有価証券売却益		-	25,027	-
売上債権の増減額(増加:)		109,414	182,215	138,208
仕入債務の増減額(減少:)		60,827	57,832	45,148
未払金の増減額(減少:)		19,314	13,748	3,996
未払消費税等の増減額(減少:)		13,958	29,701	22,341
役員賞与の支払額		-	7,000	-
その他		10,668	7,300	16,794
小計		170,552	75,751	467,438
利息及び配当金の受取額		6	283	12
利息の支払額		523	523	1,033
法人税等の支払額		109,185	169,550	186,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,849	94,040	279,436

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	300,000	-
有形固定資産の取得による支出		11,708	36,965	24,433
無形固定資産の取得による支出		12,711	8,993	17,992
投資有価証券の取得による支出		3,012	3,223	6,013
投資有価証券の売却による収入		-	54,950	-
敷金保証金の差入による支出		-	37,232	37,232
敷金保証金の返還による収入		-	78,070	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,432	253,393	85,672
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		130,000	130,000	260,000
短期借入金の返済による支出		130,000	130,000	260,000
配当金の支払額		21,400	42,800	21,400
株式発行による収入		-	749,815	-
株式公開による支出		-	13,255	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,400	693,760	21,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	2
現金及び現金同等物の増加額		12,016	346,327	172,361
現金及び現金同等物の期首残高		1,065,600	1,237,961	1,065,600
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,077,616	1,584,288	1,237,961

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用1,801千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用22,397千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用19,525千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	同左	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,881千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,467千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 189,112千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,871千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 貸貸用不動産 185,166千円 担保付債務 短期借入金 36,000千円	2.	2.
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 521千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 525千円 株式公開費用 13,255千円 新株発行費 20,044千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,033千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,027千円	3.
4.	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 5,632千円 器具備品 221千円 原状回復費用 10,000千円 計 15,853千円 移転関連費用 8,331千円	4.
5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,917千円 無形固定資産 6,967千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,964千円 無形固定資産 9,231千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,056千円 無形固定資産 16,226千円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6. 同左	6.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,077,616千円 現金及び現金同等物 1,077,616千円	現金及び預金勘定 1,584,288千円 現金及び現金同等物 1,584,288千円	現金及び預金勘定 1,237,961千円 現金及び現金同等物 1,237,961千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	28,991	51,351	22,360
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,991	51,351	22,360

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,300

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,290	8,960	3,670
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,290	8,960	3,670

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,300

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	31,988	61,531	29,543
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,988	61,531	29,543

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,300

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,029.74円 1株当たり中間純利益 金額 52.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,202.14円 1株当たり中間純利益 金額 1.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,104.09円 1株当たり当期純利益 金額 124.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	111,913	3,008	273,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(7,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	111,913	3,008	266,825
期中平均株式数(株)	2,140,000	2,389,508	2,140,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 公募増資による新株式発行

当社は、日本証券業協会の上場承認を受け、平成16年6月10日に店頭(JASDAQ)上場銘柄として登録されました。上場に当たり、平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月9日に払込が完了いたしました。

この結果、平成16年6月10日付で資本金は431,400千円、発行済株式総数は2,500,000株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 360,000株

発行価格 : 1株につき 1,950円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,833円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 : 1株につき 1,530円(資本組入額 765円)

発行価額の総額 : 550,800千円

払込金額の総額 : 659,880千円

資本組入額の総額 : 275,400千円

払込期日 : 平成16年6月9日

配当起算日 : 平成16年4月1日

資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金

2. 第三者割当増資による新株式発行

平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 60,000株

割当価格 : 1株につき 1,833円

発行価額 : 1株につき 1,530円(資本組入額 765円)

発行価額の総額 : 91,800千円

払込金額の総額 : 109,980千円

資本組入額の総額 : 45,900千円

申込期日 : 平成16年7月8日

払込期日 : 平成16年7月9日

配当起算日 : 平成16年4月1日

割当先 : 野村證券株式会社

資金の用途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年5月6日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年5月21日及び平成16年6月1日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成16年6月10日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第34期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年5月6日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 安浪 重樹 印
関与社員

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。